様式第１号－１【事業承継支援資金】（令和７年４月１日版）

　　　年　　　月　　　日

福井県知事、取扱金融機関の長　　様

※県の受付印は、事業承継支援資金を利用する方で、融資対象者（１）に該当する場合に必要です。融資対象者（２）に該当する場合は、事業承継計承認申請書（様式第４号）を提出してください。

福井県中小企業者向け制度融資申込書

【事業承継支援資金】

【融資申込企業】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 本店所在地  ※個人の場合は住民票の住所 | TEL（　　　）　　　－ | | 資本金 | 千円 |
| （フリガナ）  商号・名称 |  | | 業　　種 |  |
| （フリガナ）  代表者氏名 |  | | 主要製造・販売取　扱　品　等 |  |
| 生年月日：　　　　　年　　月　　日（満　　歳） | | 役員数  （代表者含む） | 人 |
| 開業届出（個人）  設立登記（法人） | 年　　　月　　　日 | | 従業員数 | 常時　　　　人（うち家族　　　人）  臨時　　　　人（パート含む） |
| 【融資申込内容】 | | | | |
| 借入希望額 | 設備資金　　　　　　　　　　 　　　円 | | 資 金 使 途  （必要な資金の内  容、調達先、調  達方法、金額等  を具体的に記入  してください） |  |
| 運転資金　　　　　　　　　　　　　 円 | |
| 合　計　 　 　　　　　　　　　円 | |
| 借入期間 | 年（うち　　　月据置き） | |
| 借入希望日 | 月　　　　日 | |
| 信用保証 | 有　　・　　無 | |
| 今年度の当該  資金利用状況 | 融資実行日 | 融資実行額 |
| 月　　日 | 千円 | 事業所所在地(※) |  |
| 月　　日 | 千円 | 取扱金融機関 | 本・支店 |

（※）①資金使途が特定の事業所に係る資金の場合、②個人において住民票の住所と事業所所在地が異なる場合、その事業所の

所在地を記入して下さい。

〔同意事項〕

　この融資申込に当たり、制度の円滑な運営のために必要となる申込人（個人・法人・組合）の情報に関し、県と取扱金融機関、商工会議所・商工会、公益財団法人ふくい産業支援センター、福井県信用保証協会間での提供および授受行為について、予め同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　申込（同意）者　　本店所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号・名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

様式第１号－２【事業承継支援資金〔融資対象者(１)および(２)〕】

|  |
| --- |
| 融資申込企業名 |
|  |

【制度要件確認書】

|  |
| --- |
| 商工会議所・商工会記載欄 |
| ☐　申込書に県の受付印が押印されている（融資対象者（１））  　　　または、県からの事業承継計画の承認を受けている（融資対象者（２））  ☐　県内において、１年以上継続して事業を営んでいる中小企業者である（融資対象者（２））  　☐　県税および消費税に滞納がない（申込みの前２か月以内に発行された納税証明書により確認）  　☐　今年度の利用が当該制度の限度額以内である  ［年度内の既申込額　　　　　千円　＋　今回申込額　　　　　千円］  　☐　必要書類の添付漏れがない  　　　　・融資申込書［様式第１号－１、２］  ・県税の納税証明書および消費税の納税証明書（代表者個人や代表に未就任の後継予定者の場合は不要とし、これに代えて、源泉徴収票（写）や確定申告書（写）等、所得がわかる資料を必要とする）  ・直近２期分の決算書（代表者個人や代表に未就任の後継予定者の場合は不要）  ・融資対象者であることを証する書類  　〔融資対象者の（１）の場合〕  　　経営承継円滑化法施行規則の規定による知事の認定書（申請書の写しを含む。）の写しおよび認定申請の際に提出した書類の写し  　〔融資対象者の（２）の場合〕  　　事業承継計画承認申請書［様式第３号］  ・事業承継計画書［様式第２号］※資金需要を証する書類を添付  ・その他県、取扱金融機関、保証協会が必要と認める書類    　事業計画の妥当性についての所見  　融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および事業承継支援資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日  　　　　関係支援機関名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の長　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名 |

|  |
| --- |
| 取扱金融機関記載欄 |
| ☐　資金使途は事業計画上の事業承継に係る資金である。  ☐　資金使途が契約書等で明確である  ☐　事業計画が適当である  　金融機関所見（今後の取組方針等）  　融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および事業承継支援資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　本・支店  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　営業店長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名 |

様式第１号－２【事業承継支援資金〔融資対象者(３)〕】

|  |
| --- |
| 融資申込企業名 |
|  |

【制度要件確認書】

|  |
| --- |
| 商工会議所・商工会記載欄 |
| ☐　県内において、１年以上継続して事業を営んでいる中小企業者である  　☐　県税および消費税に滞納がない（申込みの前２か月以内に発行された納税証明書により確認）  　☐　今年度の利用が当該制度の限度額以内である  ［年度内の既申込額　　　　　千円　＋　今回申込額　　　　　千円］  　☐　必要書類の添付漏れがない  　　　　・融資申込書［様式第１号－１、２］  ・県税の納税証明書および消費税の納税証明書  ・直近２期分の決算書  ・事業承継計画書［様式第２号］※資金需要を証する書類を添付  ・その他県、取扱金融機関、保証協会が必要と認める書類    　事業計画の妥当性についての所見  　融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および事業承継支援資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日  　　　　関係支援機関名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の長　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名 |

|  |
| --- |
| 取扱金融機関記載欄 |
| ☐　資金使途は事業計画上の事業承継に係る資金である。  ☐　資金使途が契約書等で明確である  ☐　事業計画が適当である  　金融機関所見（今後の取組方針等）  　融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および事業承継支援資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　本・支店  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　営業店長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名 |